

# 香港特別行政区

Hong Kong

	2012年	2013年	2014年
①人口：726万4,100人（2014年）			
②面積：1,105.62km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：3万9,871米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	1.7	3.1	2.5
⑤消費者物価上昇率（%）	4.1	4.3	4.4
⑥失業率（%）	3.3	3.4	3.3
⑦貿易収支（100万香港ドル）	△477,817	△501,031	△546,295
⑧経常収支（100万香港ドル）	32,151	32,180	43,697
⑨外貨準備高（100万米ドル）	317,251	311,129	328,436
⑩対外債務残高（グロス） （100万香港ドル）	7,987,537	8,999,783	10,007,973
⑪為替レート（1米ドルにつき、 香港ドル、期中平均）	7.756	7.756	7.754

〔注〕⑦：通関ベース  
〔出所〕①②④～⑧⑩：香港特別行政区統計処、③⑨⑪：IMF

2014年の香港の実質GDP成長率は、ユーロ圏の経済回復の遅れや新興国経済の減速、下半期に長期間継続した民主化デモなどによる訪香港観光客の消費意欲の減退、内需の低迷などにより、前年の3.1%から2.5%に減速した。香港政府は、訪香港観光客の購買力低下や米国金利の上昇により、香港の消費や投資マインドにマイナスの影響が出る恐れがあると見込み、2015年通年の成長率を1～3%と予測している。

## 3年連続で過去10年の平均成長率を下回る

2014年の実質GDP成長率は、前年の3.1%から2.5%と0.6ポイント低下し、3年連続で過去10年の平均成長率（3.9%）を下回った。減速した理由として、香港政府は、ユーロ圏の経済回復の遅れや新興国経済の減速、訪香港観光客数は増加（前年比12.0%増）したものの下半期に長期間継続した民主化デモなどにより観光客の消費意欲が減退したこと、内需の低迷などを挙げた。民間最終消費支出は3.2%増（2013年は4.6%増）と減速し、小売売上高も民主化デモの影響による消費者マインドの低下などもあり、0.2%減（金額ベース）と前年の大幅増（11.0%増）から前年比減となった。また、実質賃金上昇率はマイナス2.5%だったが、失業率は3.3%と低水準を維持している。消費者物価指数（CPI）上昇率は2013年の4.3%

に続き2014年も4.4%となったが、2015年通年のCPI上昇率は3.5%と予測している。香港政府は、世界的に商品価格が軟調になっているほか、香港の賃料コスト上昇圧力も2014年ほどではないとしている。

2015年通年の成長率については、1～3%の低成長になると予測している。訪香港観光客の購買力低下や米国金利の上昇により、香港の消費や投資マインドにマイナスの影響が出る恐れがあると見込んでいる。

2015年第1四半期の実質GDP成長率（前年同期比）は2.1%と前期（2.4%）から減速した。背景として、観光業の減速によるサービス輸出の減少や、財貨の輸出の鈍化が挙げられる。なお、財貨の輸出の寄与度は0.7%と、前期の1.0%から0.3ポイント低下した。

## 民主化デモの影響を受けた産業へ支援策

2014年9月22日から12月15日までの約3カ月間にわたり、2017年に実施予定の次期行政長官の選挙制度をめぐる大規模な民主化デモが行われた。デモ中は、占拠が行われた道路沿いの店舗や金融機関の支店が一部休業したほか、バスのルート変更が行われるなど、公共交通機関にも影響が及んだ。しかし、金融市場や企業の資金決済には特段の影響は生じず、ビジネス環境への直接的な影響は限定的であった。他方、小売売上高は、デモの影響が出ていない9月は前

表1 香港の需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年
							Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	3.1	2.5	2.7	2.0	2.9	2.4	2.1
民間最終消費支出	4.6	3.2	2.1	1.8	4.7	4.1	3.5
政府最終消費支出	3.0	3.0	2.7	2.6	3.6	3.3	3.5
国内総固定資本形成	2.6	△0.2	3.9	△6.0	△1.7	3.4	7.3
財貨の輸出	6.5	0.8	△0.1	2.1	0.7	0.6	0.4
財貨の輸入	7.2	0.9	1.0	1.2	0.3	1.1	0.1
サービスの輸出	4.9	0.9	4.1	△1.5	1.3	△0.3	△0.6
サービスの輸入	1.5	1.9	△0.2	4.9	2.0	1.1	4.3

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕香港特別行政区政府統計処から作成

年同月比4.8%増であったのに対し、10月は1.4%増と成長が鈍化した。香港政府は、大規模デモが消費マインドに悪影響を与えたと指摘している。

2015年度予算案の中で、香港政府はデモの影響を受けた産業に対する支援策を発表した。1,800社の旅行代理店、2,000軒のホテルとゲストハウス（格安ホテル）、2万6,000軒の飲食店に対し、半年分のライセンス費用を免除するほか、タクシー、ミニバス、バス、トレーラーなどの車両検査費用を2015年度は1回分免除するとした。香港資本、外資の区別なく適用される見込みである。

## ■ 輸出入ともに1桁増にとどまる

2014年の輸出は前年比3.2%増の3兆6,728億香港ドル、輸入は3.9%増の4兆2,190億香港ドルとなり、貿易総額の伸び率は3.6%増と前年並み（3.7%増）だった。香港貿易發展局は、世界経済の成長の緩やかな回復を受け、2015年通年の輸出は3%増と予測している（2014年12月時点）。

香港は貿易の中継地で、再輸出が香港の商品輸出全体の98.5%を占める。輸出の内訳をみると、再輸出は3.2%増の3兆6,175億香港ドル、地場輸出は1.7%増の553億香港ドルとなった。輸出先を国・地域別にみると、最大のシェア（53.9%）を占める中国は1.5%増（1兆9,790億香

表2 香港の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	2,587,683	2,644,053	72.0	2.2	3,272,513	3,434,773	81.4	5.0
中国	1,949,247	1,979,016	53.9	1.5	1,942,131	1,986,964	47.1	2.3
日本	135,229	131,505	3.6	△2.8	286,343	288,891	6.8	0.9
台湾	77,359	79,298	2.2	2.5	261,895	300,278	7.1	14.7
韓国	64,128	62,384	1.7	△2.7	158,709	175,537	4.2	10.6
ASEAN	237,123	258,639	7.0	9.1	514,035	565,952	13.4	10.1
ベトナム	58,581	66,803	1.8	14.0	39,248	42,480	1.0	8.2
シンガポール	58,580	59,851	1.6	2.2	246,441	260,801	6.2	5.8
タイ	43,317	49,138	1.3	13.4	77,544	88,132	2.1	13.7
マレーシア	26,700	29,883	0.8	11.9	87,601	102,191	2.4	16.7
フィリピン	21,887	23,858	0.6	9.0	41,992	51,222	1.2	22.0
インドネシア	19,449	20,362	0.6	4.7	19,887	19,627	0.5	△1.3
インド	83,301	94,224	2.6	13.1	87,321	96,088	2.3	10.0
オーストラリア	37,164	34,435	0.9	△7.3	17,476	16,741	0.4	△4.2
EU28	334,564	343,105	9.3	2.6	315,204	306,473	7.3	△2.8
中東	66,428	80,462	2.2	21.1	66,318	63,533	1.5	△4.2
湾岸諸国会議 (GCC) 諸国	48,327	59,012	1.6	22.1	43,135	37,405	0.9	△13.3
北米 (NAFTA)	377,093	392,899	10.7	4.2	238,144	239,498	5.7	0.6
米国	331,303	341,456	9.3	3.1	219,678	219,599	5.2	△0.0
アフリカ	23,309	30,367	0.8	30.3	12,516	15,503	0.4	23.9
中南米	65,594	72,942	2.0	11.2	52,483	53,951	1.3	2.8
ブラジル	15,210	14,520	0.4	△4.5	20,842	22,867	0.5	9.7
合計 (その他含む)	3,559,686	3,672,752	100.0	3.2	4,060,717	4,219,046	100.0	3.9

[注] アジア・大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に台湾を加えた合計値。

[出所] 香港特別行政区政府統計処

表3 香港の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	997,792	1,102,836	30.0	10.5	1,106,750	1,270,207	30.1	14.8
通信・音響機器	698,331	718,518	19.6	2.9	668,535	700,208	16.6	4.7
事務用機器・データ処理機	411,738	415,794	11.3	1.0	400,577	379,282	9.0	△5.3
雑製品	235,274	222,682	6.1	△5.4	266,694	269,329	6.4	1.0
非金属鉱物製品	153,079	172,463	4.7	12.7	192,789	209,708	5.0	8.8
衣類・同付属品	170,024	158,871	4.3	△6.6	127,569	125,275	3.0	△1.8
撮影・光学機器・時計等	116,881	117,848	3.2	0.8	120,727	120,094	2.8	△0.5
専門・科学・制御機器等	85,477	82,061	2.2	△4.0	114,463	98,934	2.3	△13.6
紡織関連製品	83,101	75,827	2.1	△8.8	96,421	85,780	2.0	△11.0
プラスチックの一次製品	61,395	60,739	1.7	△1.1	80,746	72,525	1.7	△10.2
合計 (その他含む)	3,559,686	3,672,752	100.0	3.2	4,060,717	4,219,046	100.0	3.9

[出所] 香港特別行政区政府統計処

港ドル)、2位の米国は3.1%増、3位の日本は2.8%減、EU28カ国は2.6%増、ASEANは9.1%増であった。

品目別の輸出では、最大シェアの電気機器・同部品が10.5%増、2位の通信・音響機器は2.9%増、3位の事務用機器・データ処理機は1.0%増となった。

2014年のサービス輸出の金額は、前年比0.9%増の1兆764億香港ドルであった。業種別では、前年2桁増だった観光サービス(構成比27.6%)が1.5%減少したが、貿易関連サービス(27.6%)は1.3%増、運輸サービス(22.8%)は2.6%増、金融・ビジネスサービス(22.0%)は1.7%増であった。また、サービス輸入の金額は、前年比1.9%増の4,810億香港ドル、構成比が最大(35.5%)の観光サービスは3.7%増となった。

### ■ 広東省との「サービス貿易自由化協定」 施行により中国本土との経済連携強化

香港と中国本土の自由貿易協定としては、経済貿易緊密化協定(CEPA)があるが、市場開放する産業をサービス業に限定し、開放地域を香港に隣接する広東省に限定した「サービス貿易自由化協定」が、香港と広東省の間で2015年3月から施行された。

CEPAでは、香港企業に市場開放されている財・サービスの種類と、市場開放が認められる中国本土内の特定地域の組み合わせが細かく定められている。しかし、本協定では、既に中国本土の各地域で香港企業に市場開放されているサービス業については、すべて広東省においても市場開放されることになった。さらに、WTOが定める「サービス貿易の4態様」のうち、「国境を越える取引」「海外における消費」「自然人の移動によるサービス提供」について27項目の新たな市場開放措置を盛り込んだポジティブリストを加えた。またネガティブリスト方式を「(香港企業が広東省に設置した)業務上の拠点を通じてのサービス提供」の134業種に導入した。同サービスの提供を行う場合には、58種のサービス業が完全に香港

企業に市場開放され、中国本土企業と同等の待遇を受けられる。これらの施策により、広東省ではWTOの規定する160種のサービス業のうち95%を超える153種類のサービス業が香港企業に市場開放された。

また、香港とチリの間での自由貿易協定(FTA)が2014年10月9日付で発効した。チリから香港への輸出品に対しては、協定発効前から関税が賦課されていなかったが、香港からチリへの輸出品に対しては、協定発効時に6,852品目(全品目数の88%)の関税が撤廃された。他方で小麦、小麦粉、砂糖など計182品目(2.3%)は除外品目とされ、751品目(9.6%)に関しては、発効時、2年目、3年目の3回に分けて段階的に関税が撤廃される。また、同協定には、財とサービス貿易のほか、金融サービスなども含まれている。

### ■ 対内直接投資は微増、対外直接投資は減少

国・地域別および業種別の直接投資統計は、2015年5月時点で2013年までの数値が発表されている。

2013年の対内直接投資額(フロー)は、前年比5.9%増の5,762億香港ドルで、国・地域別では、構成比1位(59.3%)の英領バージン諸島が前年比78.2%増と大幅に伸びた一方、中国は大きく減少し、前年の構成比1位(42.8%)から2位(8.1%)となった。業種別では、投資持ち株会社・不動産・商業サービスが62.1%と最大の構成比を占めたものの、前年比19.0%減となり構成比も前年(81.2%)から低下した。他方、広州市政府系投資会社の越秀集団による創興銀行の株式取得(116億4,000万香港ドル〔15億1,320万ドル、1香港ドル=約0.13ドル〕)などの大型投資があり、銀行は83.7%増となった。また、2013年末の対内直接投資残高(ストック)は前年末比8.7%増の10兆4,829億香港ドルであった。国・地域別では、1位の英領バージン諸島と2位の中国で、65.6%を占めた。

2013年の対外直接投資(フロー)は、前年比3.2%減の6,265億香港ドルで、国・地域別では、不動産の盛高置地による上海での土地購入(65億5,900万円〔約10億4,944万ドル、1人民元=約0.16ドル〕)などの案件があり、中国は前年比33.8%増と大幅に伸びた一方、英領バージン諸島は前年比43.4%

表4 香港のFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	香港の貿易に占める構成比(2014年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	中国(2004.1.1発効)	47.0	42.0	47.1
	ニュージーランド(2011.1.1発効)	0.1	0.2	0.1
	欧州自由貿易連合(EFTA)(2012.10.1、11.1発効)	1.9	2.0	1.9
	チリ(2014.10.9発効)	0.1	0.0	0.1
	合計	49.2	44.1	49.2
交渉中	ASEAN	13.4	15.9	13.4

[注] ①構成比については、輸出は地場輸出(再輸出は含まない)、輸入は輸入総額を使用。

②中国とは経済貿易緊密化協定(CEPA)およびサービス貿易自由化協定を締結。

③ニュージーランドとは経済連携緊密化協定(CEP)を締結。

④EFTAは、アイスランド、リヒテンシュタイン、スイスとのFTAは2012年10月1日に発効、ノルウェーとのFTAは2012年11月1日に発効。

[出所] 香港特別行政区政府統計処および香港工業貿易署から作成

減と大きく減少した。業種別では、投資持ち株会社・不動産・商業サービスが構成比1位（77.4%）を維持しているものの、2012年の82.9%から5.5ポイント低下した。他方、卸・小売り・貿易は、前年の3.4倍に増加した。また、2013年末の対外直接投資残高（ストック）は前年末比6.8%増の9兆6,197億香港ドルであった。国・地域別では、1位の中国と2位の英領バージン諸島で、80.2%を占めた。

対内および対外直接投資において英領バージン諸島などタックスヘイブン地域の構成比が高い理由としては、香港の低税率制度による節税効果を狙って、いったんタックスヘイブン地域に拠点を設けた上で、そこから香港などに再投資する形態が多いことが挙げられる。また、対外直接投資において中国の構成比が高い理由としては、中国で不動産業への銀行融資が厳しくなったことを背景に、中国の不動産企業が香港の上場企業を買収し、その買収企業を活用して香港市場で資金調達し、中国へ再投

資する動きがみられたことが関係している。

## ■ 統括拠点の設置が活発

2014年以降、香港に拠点を置く海外企業数は2013年の7,449カ所から7,585カ所に増加した。そのうち、日系企業は1,388カ所、構成比は18.3%で最大である。対内直接投資に関しては、近年、香港を含めた複数の国・地域の調達・販売機能の集約を目的に香港拠点を設置する事例が多い。日立産機システムが2014年11月に設立した香港の子会社は、中国南部のビジネス拠点として製品の販売・サービス提供を行っている。また、飲食店の香港進出も活発化している。他方、対外投資は、不動産・金融・小売り事業を中心に、中国だけではなく、アジア・大洋州、欧米への投資が盛んである。不動産では、長江実業、長江基建がカナダのPark'N Fly（空港での駐車場経営）を買収した事例があり、宝飾では、周大福が米国のHearts on Fireを買収した事例がある。

表5 香港の国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
英領バージン諸島	191.9	341.9	59.3	78.2	中国	296.6	396.9	63.4	33.8
中国	232.7	46.6	8.1	△80.0	英領バージン諸島	275.4	155.9	24.9	△43.4
バミューダ諸島	73.0	45.7	7.9	△37.4	バミューダ諸島	28.1	22.4	3.6	△20.3
ケイマン諸島	12.6	34.4	6.0	173.0	ケイマン諸島	△16.1	19.5	3.1	-
英国	43.9	23.1	4.0	△47.4	オーストラリア	12.2	9.2	1.5	△24.6
米国	△120.8	21.2	3.7	-	米国	△5.9	5.6	0.9	-
オランダ	37.8	16.1	2.8	△57.4	英国	12.6	1.7	0.3	△86.5
クック諸島（ニュージーランド）	10.1	15.6	2.7	54.5	ルクセンブルク	0.7	0.2	0.0	△71.4
シンガポール	17.1	14.0	2.4	△18.1	カナダ	△2.4	△0.9	-	-
日本	7.7	6.3	1.1	△18.2	シンガポール	10.5	△2.2	-	-
合計（その他含む）	544.3	576.2	100.0	5.9	合計（その他含む）	647.0	626.5	100.0	△3.2

[注] 構成比は、引き揚げ超過を「-」で表記しているため、足し上げは100%にならない。

[出所] 香港特別行政区政府統計処から作成

表6 香港の業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株会社・不動産・商業サービス	441.9	358.0	62.1	△19.0	投資持ち株会社・不動産・商業サービス	536.6	484.9	77.4	△9.6
銀行	60.2	110.6	19.2	83.7	卸・小売り・貿易	10.7	36.8	5.9	243.9
卸・小売り・貿易	101.5	57.1	9.9	△43.7	保険	18.6	26.7	4.3	43.5
その他金融機関	21.3	13.3	2.3	△37.6	その他金融機関	7.0	18.9	3.0	170.0
建設	7.9	9.6	1.7	21.5	製造	12.9	9.3	1.5	△27.9
製造	7.2	8.2	1.4	13.9	建設	4.0	7.3	1.2	82.5
保険	△100.1	5.1	0.9	-	銀行	43.7	6.4	1.0	△85.4
情報・通信	2.6	4.6	0.8	76.9	運輸・関連サービス	△2.4	4.8	0.8	-
飲食・ホテル	7.0	2.6	0.5	△62.9	飲食・ホテル	2.9	3.4	0.5	17.2
運輸・関連サービス	△4.7	0.7	0.1	-	情報・通信	7.1	1.0	0.2	△85.9
合計（その他含む）	544.3	576.2	100.0	5.9	合計（その他含む）	647.0	626.5	100.0	△3.2

[出所] 香港特別行政区政府統計処から作成

表7 香港の対内直接投資案件（2014年6月～2015年3月）

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
飲食	ヤクン・インターナショナル	シンガポール	2014年6月	n.a.	ヤクン・インターナショナルは、チムサーチョイに「YAKUN COFFEE & TOAST」をオープン。
飲食	LEOC	日本	2014年6月	n.a.	上環に「鮭銀座おのでら」および「鉄板焼すみかわ」を開業。
銀行	オーバーシーズ・チャイニーズ銀行	シンガポール	2014年8月	約387億香港ドル	オーバーシーズ・チャイニーズ銀行は、387億香港ドルで永亨銀行の株式を97.52%取得、永亨銀行を買収。
銀行	三井住友銀行	日本	2014年9月	1,000億円	三井住友銀行は、東亜銀行に追加出資することを合意し、出資比率を9.6%から17.5%まで引き上げ。
水産・畜産	ニチレイフレッシュ	日本	2014年9月	500万香港ドル	ニチレイグループのニチレイフレッシュは、香港に全額出資子会社（Nichirei Fresh Hong Kong Ltd.）を設立。
広告	博報堂	日本	2014年9月	n.a.	博報堂は、香港に本社を置くPRエージェンシー「Grebstad Hicks Communications Ltd.」の株式を60%取得。
飲食	小南国	中国	2014年11月	1億9,500万香港ドル	小南国は、1億9,500万香港ドルでポッカ香港の株式を65%取得。
産業電機製造	日立産機システム	日本	2014年12月	100万ドル	日立産機システムは、新会社日立産機システム（香港）を設立。中国南部をビジネス拠点とし、産機機器製品の販売・サービスを行う。
卸売業	伊藤忠商事	日本	2015年3月	1兆2,040億円	伊藤忠商事とタイのチャロン・ポカパン（CP）グループは共同で、中国の中国中信集団（CITIC）グループ傘下である香港の中国中信に出資。

〔出所〕 各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成（発表時点）

表8 香港の対外直接投資案件（2014年2月～2015年3月）

業種	企業名	投資国・地域	発表時期	投資額	概要
化学	Nipsea International	日本	2014年2月	1,023億円	シンガポールのウットラムグループの香港の投資会社、Nipsea Internationalは日本ペイントに少数資本参加。
不動産	長江実業、長江基建	カナダ	2014年6月	3億8,100万カナダドル	長江実業および長江基建は、両社が50%ずつ出資する合弁会社が、カナダで空港駐車場などを経営するPark'N Flyを買収。
宝飾	周大福	米国	2014年6月	1億5,000万ドル	周大福は、米ダイヤモンドブランドのHearts on Fireを1億5,000万ドルで買収。
航空	キャセイ・パシフィック	米国	2014年8月	n.a.	キャセイ・パシフィックは、航空会社として初めて、米国のバイオ燃料開発会社Fulcrum BioEnergy, Inc.に出資。
銀行	創興銀行	中国本土	2014年8月	n.a.	10月中旬に広州に出張所を開業すると発表。
飲料	ビタソイ・インターナショナル	中国	2014年9月	500万元	ビタソイ・インターナショナルの全額出資子会社であるビタソイ中国は中国武漢市と工場建設に関する覚書を締結。
物流	ケリー・ロジスティクス・ネットワーク	オーストラリア、ニュージーランド	2014年9月	n.a.	ニュージーランドのリード・ロジスティクスとともに、オーストラリアとニュージーランドに合弁会社ケリー・ロジスティクス（オセアニア）を設立すると発表。
通信	PCCWグローバル	ギリシャ	2014年10月	n.a.	PCCWグローバルは、ギリシャのCrypteia Networksを買収。
ホテル	パーク・ホテル・グループ	タイ、インドネシア	2014年10月	n.a.	パーク・ホテル・グループは、タイとインドネシアで初めてのリゾート経営に乗り出す。
不動産	NWSホールディングス	マカオ	2014年11月	n.a.	NWSホールディングスの子会社と韓国のホテル新羅がマカオに設立した合弁会社であるSky Shilla Duty Free Limitedが、マカオ国際空港での免税店の営業権を獲得。
不動産	ワーフ・ホールディングス（九龍倉集団）	中国	2015年1月	86億9,000万元	ワーフ・ホールディングスは、中国の不動産会社とともに、中国北京市の土地2区画を取得。
物流	ケリー・ロジスティクス・ネットワーク	アラブ首長国連邦	2015年3月	3,200万ドル	ケリー・ロジスティクス・ネットワークは、アラブ首長国連邦のAble Logistics Group FZCOを買収。

〔出所〕 各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成（発表時点）

## ■ オフショア人民元市場としての地位をさらに強化

香港では人民元建て取引の規模拡大や人民元による資金調達の活発化が続いている。2014年、中国と香港間の人民元建て貿易決済額は前年比63%増の6兆2,580億元に増加した。また、譲渡性預金を含む人民元の預金残高は10%増の1兆1,580億元に、人民元の貸出残高は63%増の

1,880億元に、人民元建ての債券発行額は69%増の1,970億元に増加し、オフショア人民元市場は拡大している。2014年11月、「滬港通」（上海と香港取引所で上場株式の売買注文を相互に取り次ぐ制度）が実施され、今後香港を拠点とする人民元の国際化や他地域との人民元での業務提携が期待される。

表9 香港の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	26,185	29,794	22.7	13.8	電気機器・同部品	83,556	90,254	31.2	8.0
通信・音響機器	26,182	24,347	18.5	△7.0	通信・音響機器	32,311	29,913	10.4	△7.4
雑製品 (玩具、運動用品など)	19,143	16,493	12.5	△13.8	事務用機器・データ処理機	24,937	21,880	7.6	△12.3
事務用機器・データ処理機	13,502	12,979	9.9	△3.9	石油・石油産品など	19,242	20,727	7.2	7.7
衣類・同付属品	13,634	11,420	8.7	△16.2	雑製品 (玩具、運動用品など)	14,404	12,862	4.5	△10.7
撮影・光学機器・時計など	7,768	8,492	6.5	9.3	撮影・光学機器・時計など	12,126	11,858	4.1	△2.2
旅行用品・ハンドバッグなど	4,646	4,261	3.2	△8.3	特殊工業用機械	10,230	11,410	3.9	11.5
非金属鉱物製品	3,174	3,640	2.8	14.7	自動車	8,004	8,716	3.0	8.9
専門・科学・制御機器	2,764	2,912	2.2	5.4	非金属鉱物製品	7,042	8,431	2.9	19.7
一般工業機械・設備など	2,487	2,488	1.9	0.0	プラスチックの一次製品	8,005	7,870	2.7	△1.7
合計 (その他含む)	135,229	131,505	100.0	△2.8	合計 (その他含む)	286,343	288,891	100.0	0.9

[出所] 香港特別行政区政府統計処から作成

## ■ 農林水産物の対日輸入、訪日旅行者が増え続ける

2014年の対日輸出は前年比2.8%減の1,315億香港ドル、対日輸入は前年比0.9%増の2,889億香港ドルであった。国・地域別の順位として、輸出が中国、米国に次いで3位、輸入が中国、台湾に次いで3位となった。主要品目別にみると、輸出入の構成比1位の電気機器・同部品は、輸出が13.8%増(2013年は0.7%減)、輸入が8.0%増(8.5%減)とともに増加に転じた。

日本にとって香港は2007年以来、農林水産物の最大の輸出市場である。2014年は前年の1,250億円から7.5%増の1,343億円に増加した。日本の農林水産物輸出全体に占める香港向けの構成比は22.7%から22.0%に減少したが、引き続き、輸出相手国・地域1位の座を維持している。なお、香港政府が東日本大震災発生後から実施している輸入停止措置は、千葉県、栃木県、茨城県、群馬県、福島

県の5県の野菜・果物、牛乳、乳製品などが対象である。5県の食肉(卵を含む)、水産物は、日本政府発行の放射性物質検査証明書があれば輸入は可能である。

日本政府観光局(JNTO)によれば、2014年の訪日香港人旅行者数は24.1%増の92万5,975人で、過去最高を記録した。2013年2月から23カ月連続で各月の過去最高を記録している。2014年は訪日旅客の国・地域別で、世界4位となった。その背景としては円安の加速、格安航空会社の増加、免税制度の拡充などが貢献している。また、訪日旅行者の約8割がリピーターといわれる香港は、訪日観光マーケットとして成熟しており、地方の魅力に注目している人が多く、航空各社は香港から日本の地方空港への定期便を拡充している。2015年第1四半期の訪日香港人旅行者数は、前年同期比63.0%増の31万4,300人(推計値)と好調に推移している。